

平成 29 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ズ ー ム
代 表 者 名 代 表 取 締 役 CEO 飯 島 雅 宏
(コード番号：6694 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 山 田 達 三
(TEL. 03-5297-1001)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 28 日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 29 年 12 月期 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日) における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		6,019	100.0	0.8	5,969	100.0	5,950	100.0
営 業 利 益		229	3.8	3.7	220	3.7	341	5.7
経 常 利 益		299	5.0	45.9	204	3.4	447	7.5
(親会社株主に帰属する) 当 期 純 利 益		238	4.0	33.3	179	3.0	403	6.8
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		110 円 65 銭			89 円 73 銭		201 円 89 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		未定			20 円 00 銭		20 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期 (実績) 及び平成 28 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (210,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 27 年 8 月 29 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 12 月期の期首に当該株式が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております
3. 平成 29 年 2 月 14 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 12 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
4. 当社は今後も継続的な配当を実施していく方針であります。現時点において平成 29 年 12 月期 (予想) については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

【平成 29 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 全社の見通し

当社グループの主要事業領域である音楽用電子機器市場におきましては、最大の市場である米国の景気が回復基調をたどっており、日本についても政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が継続しております。一方、新興国の景気の下振れや英国の EU 離脱による欧州経済への影響が懸念されるとともに、趣味の多様化により市場の拡大が見込めなくなっている事等から、全体としては先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、主力であるハンディオーディオレコーダー及びプロフェッショナルフィールドレコーダーの販売台数は好調であったものの、平成 28 年 12 月期は為替相場が円高に推移したことにより、売上高は 5,969 百万円と前期比 0.3%増となりました。平成 29 年 12 月期におきましては継続的に新製品を発売していくことにより、売上高は 6,019 百万円（前期比 0.8%増）、営業利益 229 百万円（前期比 3.7%増）、経常利益は 299 百万円（前期比 45.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 238 百万円（前期比 33.3%増）を見込んでおります。

※為替変動が当社グループの業績に与える影響につきましては、「2. 個別の前提条件（7）為替の変動の影響」をご参照ください。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

売上高は、地域別に、製品毎に「予算製品出荷単価」×「予算販売数量」を合計して算定しております。

地域は、販売単価の違いにより 4 つの地域（「日本」「米国」「主要国」「その他」）に分けております。

「予算製品出荷単価」

既存製品については、予算策定時の地域別の出荷単価の実績値（値下げを見込んでいる場合は値下げ分を反映）で算定しております。

新製品については、製品開発時に想定値として設定した地域別の小売価格から、前期実績と同水準に設定した小売や卸のマーヅンを差引いて、当社からの出荷単価を算定しております。

「予算販売数量」

既存製品については、製品毎に主要代理店から入手した年間の販売予想数量をベースに予算策定時の受注状況と前期の販売実績等を考慮して、販売数量を予測しております。

新製品については、最大の販売先である ZOOM North America LLC（以下、ZNA）による米国市場への販売予測を参考として、米国を含めた全地域への販売数量を予測しております。なお、ZNA による米国市場への販売予測に当たっては、過去に前モデルや同価格帯の類似製品がある場合は当該製品の実績を考慮するなどして予測を行っております。

また、新製品の販売開始時期については、製品開発スケジュールから見込んでおります。

この結果、売上高は 6,019 百万円（前期比 0.8%増）を見込んでおります。なお、主要カテゴリ

ーであるハンディオーディオレコーダー及びプロフェッショナルフィールドレコーダーの売上（新製品を含む）はそれぞれ2,948百万円（前期比5.6%減）及び847百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。ハンディオーディオレコーダーが対前期比で減少するのは、主として、前期より為替レートが円高に推移すると見込んでいるためであり、プロフェッショナルフィールドレコーダーが対前期比で増加するのは、主として、平成28年9月に発売を開始した機種を通期で販売できることによるものであります。

また、平成29年12月期に販売を開始する新製品の売上は579百万円を見込んでおります。（平成28年12月期に販売を開始した製品の同時期の売上は、1,240百万円でした。平成29年12月期の新製品売上と比べ、主力カテゴリーのハンディオーディオレコーダーの後継機種が含まれているため、金額が多くなっております。）

(2) 売上原価

当社グループの売上原価は、製品原価、金型減価償却費及びその他売上原価で構成されております。

① 製品原価

当社は製造を全て生産委託しているため、生産委託先からの製品仕入額が製品原価予算のベースとなります。製品原価予算は、それぞれの製品の「予算製品原価単価」×「予算販売数量」を合計して算定しております。

「予算製品原価単価」

既存製品については予算策定時の原価単価の実績値で算定しております。

原価未定の新商品については、米国向けの原価率を68%（※）として計算した単価に想定為替レートを乗じて算定しております。

※当社の製品原価単価は同一製品であれば原則として販売先にかかわらず同じとなり、新製品については、原価率が一番高い米国向けの原価率が68%以下となるように製品企画を行っております。

② 金型減価償却費

当社は製品の生産に必要な金型を生産委託先に貸与しておりますが、当該金型については生産に必要な設備であるため、金型の減価償却費見込額を売上原価に含めております。

③ その他売上原価

販売数に応じて支払うロイヤリティ額、仕入にかかる運送費等を見込んでおります。

この結果、平成29年12月期の売上原価は4,058百万円（製品原価3,509百万円、金型減価償却費212百万円及びその他売上原価335百万円）（前期比1.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、主要な項目については前期の実績をベースに積み上げで算定しており、その他の項目については前期の実績をベースに予測しております。

主要な項目のうち、研究開発費については開発計画に基づく製品毎の予算の積み上げ計算により797百万円（前期比4.8%増）を見込んでおり、販売費及び一般管理費の46.0%を占めております。人件

費については、前期の実績から将来の人員増減（退職予定3名及び入社予定3名）及び昇給を加味して計算した結果404百万円（前期比1.0%増）を見込んでおり、販売費及び一般管理費の23.4%を占めております。

以上の結果、平成29年12月期につきましては、販売費及び一般管理費は1,732百万円（前期比0.1%減）、営業利益は229百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。なお、販売費及び一般管理費が前期より減少するのは、主として前期に上場準備により発生した一時的な費用が計上されているため（平成29年12月期の上場準備費用は営業外費用に計上）であります。

(4) 営業外損益

当社グループの営業外損益の主なものは、持分法による投資利益、租税公課及び上場準備費用になります。

①持分法による投資利益

関連会社の予算から算定し、163百万円（前期比3.9%増）を見込んでおります。

②租税公課

米国ニューヨーク州のパススルー課税（※）に基づく持分法適用関連会社ZNAの利益に係る税金のため、ZNAの予想利益から算定し、64百万円（前期比19.6%増）を見込んでおります。

（※）パススルー課税は、法人等の利益に対して課税せず、その構成員の所得に対して課税する課税制度のこと입니다。すなわち、ZNAの法人税等は、出資者である当社が出資持分に応じて納税を行っております。

③上場準備費用

上場準備費用として、23百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年12月期につきましては、経常利益は299百万円（前期比45.9%増）を見込んでおります。なお、前期からの増加は、主として前期に計上した為替差損（実績106百万円）の減少を見込んだことによるものです。

(5) 特別損益

特別損益は見込んでおりません。

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税額等を差引いて算定しており、238百万円（前期比33.3%増）を見込んでおります。

(7) 為替の変動の影響

予算作成上の想定為替レート（予算レート）は、予算策定時の実勢レートに基づき1米ドル=103円としております。平成29年3月28日現在では実勢レートは予算レートより円安の水準にありますが、新たに就任した米国の大統領による経済政策が不透明な中、今後為替が急激に円高に振れる可能性が否定できないことから、現時点で予算レートの見直しは想定しておりません。

なお、当社グループの海外売上比率は88.3%（平成28年12月期実績）と高く、海外への売上高は基本的に米国ドル建であり、また、中国の生産委託先からの仕入高についても米国ドル建であるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。具体的には、売上高及び仕入高については、それぞれ販売及び仕入をした月の前月の平均レートで円換算されるため、同レートに応じて円換算後の売上高と売上総利益が増減いたします。また、棚卸資産の評価基準として総平均法を採用しているため、円高傾向が継続した場合、売上原価は過去の円建仕入価格の影響を受けることから、売上原価率が上昇する傾向にあります（円安傾向が継続した場合は下落）。さらに、弊社の外貨建資産と負債のほとんどがドル建であるため、ドル建資産とドル建負債のバランスを保つことにより、為替差損益がなるべく生じないように管理をしておりますが、完全な管理は困難であるため、為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績には様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月28日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL https://www.zoom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)飯島 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,969	0.3	220	△35.4	204	△54.2	179	△55.6
27年12月期	5,950	14.1	341	159.7	447	△0.6	403	△3.6

(注) 包括利益 28年12月期 155百万円(△58.2%) 27年12月期 373百万円(△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年12月期	円 銭 89.73	円 銭 —	% 4.5	% 3.6	% 3.7
27年12月期	201.89	—	10.7	8.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 157百万円 27年12月期 175百万円

(注) 1. 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年12月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年12月期	百万円 6,121	百万円 4,044	% 66.1	円 銭 2,024.24
27年12月期	5,235	3,928	75.0	1,966.22

(参考) 自己資本 28年12月期 4,044百万円 27年12月期 3,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年12月期	百万円 394	百万円 △216	百万円 458	百万円 3,295
27年12月期	103	59	△56	2,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 39	% 9.9	% 1.0
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	22.3	1.0
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の配当予想については未定としております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,019	0.8	229	3.7	299	45.9	238	33.3	110.65

(注) 平成29年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(210,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	1,998,012株	27年12月期	1,998,012株
28年12月期	—株	27年12月期	—株
28年12月期	1,998,012株	27年12月期	1,998,012株

(注) 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,971	0.4	217	△15.8	104	△60.2	85	△63.7
27年12月期	5,950	13.9	257	87.0	262	△24.5	235	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	42.85	—
27年12月期	118.10	—

- (注) 1. 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成28年12月期までは非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	4,941	3,417	3,417	69.2	1,710.34	
27年12月期	4,283	3,371	3,371	78.7	1,687.49	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,417百万円 27年12月期 3,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な個人消費が基礎となり景気が順調に拡大しておりますが、米国新大統領の経済政策や英国のEU離脱が欧州経済に与える影響が不透明なこと、さらには中国をはじめとする新興国では景気の減速がみられることから、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済は、為替レートが円高に推移したものの、政府の景気対策の効果もあり株高基調が持続したため企業収益が向上し、引き続き堅調に推移しております。

また、当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、世界最大の市場である米国においては緩やかな成長が続いておりますが、その他の地域については趣味の多様化や新興国の景気減速により楽観視できない状況となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は、為替相場は円高に推移したものの前連結会計年度から販売を開始した新カテゴリーのプロフェッショナルフィールドレコーダーが好調であったことから売上高は5,969百万円（前期比0.3%増）となりました。しかしながら、円高による売上原価率の悪化等により営業利益は220百万円（前期比35.4%減）、経常利益は204百万円（前期比54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は179百万円（前期比55.6%減）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主力機種であったH4nの生産を終了し、後継機種のH4nProの発売を開始したものの、切り替えに伴うH4nの売上減少をH4nProの売上でカバーすることができませんでした。この結果、ハンディオーディオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から13.9%減少し、3,132百万円となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、新製品G5n、G3n及びG3Xnの販売が好調であったこともあり、全体として好調に推移いたしました。この結果、マルチエフェクターの売上高は、前連結会計年度から2.1%増加し、867百万円となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、前連結会計年度は新製品Q8が初期需要により販売が好調であったものの当連結会計年度はその反動により売上が減少いたしました。この結果、ハンディビデオレコーダーの売上高は、前連結会計年度から26.7%減少し、333百万円となりました。

(マルチトラックレコーダー)

マルチトラックレコーダーは、音楽制作環境がDAWソフトウェアへシフトしていく中、市場全体として縮小傾向にあります。この結果、マルチトラックレコーダーの売上高は、前連結会計年度から17.9%減少し、268百万円となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、当連結会計年度に新製品を発売しなかったものの、ネット通販での販売が好調であったことから売上の減少は限定的となりました。この結果、モバイルデバイスアクセサリの売上高は、前連結会計年度から1.1%減少し、91百万円となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、当連結会計年度にU22、U24及びU44の3機種の新製品を発売いたしました。開発の遅れにより販売開始時期が当初予定より遅延いたしました。この結果、オーディオインターフェースの売上高は、前連結会計年度から2.3%減少し、189百万円となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、前連結会計年度に発売を開始したF8に加え、当連結会計年度に新たにF4を開発、発売を開始いたしました。この結果、プロフェッショナルフィールドレコーダーの売上高は、前連結会計年度から596.8%増加し、706百万円となりました。

(エレクトロニックダンスミュージック)

エレクトロニックダンスミュージックは、当連結会計年度においてカテゴリー初の製品であるARQ AR-96の発売を開始したことから、当連結会計年度の売上高は89百万円となりました。

②今後の見通し

平成29年12月期におきましては継続的に新製品を発売していくことにより、売上高は6,019百万円(前期比0.8%増)、営業利益229百万円(前期比3.7%増)、経常利益は299百万円(前期比45.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は238百万円(前期比33.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の総資産は6,121百万円となり、前連結会計年度末と比べ886百万円増加しました。これは主に、流動資産の増加によるものであります。

企業の安全性を示す自己資本比率は前連結会計年度75.0%に対し、当連結会計年度は短期借入金の増加に伴い66.1%と8.9ポイント減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ814百万円増加し、5,510百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加546百万円及び売掛金の増加238百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、610百万円となりました。これは主に、持分法による投資利益により投資有価証券が56百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し、2,077百万円となりました。これは主に、外貨建て借入による短期借入金の増加498百万円及び買掛金の増加282百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円増加し、4,044百万円となりました。これは主に、剰余金の配当39百万円を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益を179百万円計上したことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ544百万円増加し、当連結会計年度末に3,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は394百万円（前連結会計年度は103百万円の増加）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益204百万円、減価償却費188百万円、及び仕入債務の増加額288百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額243百万円及び持分法による投資利益157百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は216百万円（前連結会計年度は59百万円の増加）となりました。資金の主な減少要因は、金型の購入による有形固定資産の取得による支出210百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は458百万円（前連結会計年度は56百万円の減少）となりました。資金の主な増加要因は、為替ヘッジを目的として外貨建借入を行ったことによる短期借入金の増加額498百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	72.0%	75.0%	66.1%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.8	77.9	72.3

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※時価ベースの自己資本比率については、非上場会社であるため記載していません。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要目標として位置づけており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期（平成28年12月期）の配当については1株当たり20円を予定しております。なお、次期の配当につきましては未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは音楽用途の電子機器の開発と販売によって、世界の共通語である音楽の市場拡大と発展に貢献することを目指します。また、「音」と「音楽」に特化したブランドイメージをアピールすることで、楽器を演奏するユーザーのみならず、コンシューマ・エレクトロニクス（家電）市場、あるいはプロシューマ（業務）用機器市場を開拓していくことで成長を図ってまいります。そのためには、常に先端技術を応用して独自性のある製品を開発し、組織のオーバーヘッドを抑えて意思決定のスピードを上げ、ファブレス体制を維持して生産や在庫のフレキシビリティを保ち、グローバルな人材活用によってマーケティング力を強化し、変化する市場に適応しながら100年続くブランドを構築してまいります。また、適正で安定した利益還元によって株主の期待に応えると共に、技術革新に対する投資を積極的に行い、将来のリスクに備えた内部留保を確保します。さらに、コンプライアンス、透明性、環境への配慮を重視することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、売上総利益率及び営業利益を重要な指標と考えております。来期の目標につきましては、サマリー情報の「3. 平成29年12月期の連結業績予想」、当添付資料の「(1)経営成績に関する分析 ②今後の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営目標として、当社製品のターゲットユーザーを楽器の演奏をするミュージシャンに限定せず、広く創造活動をするクリエイターと位置づけることにより、製品カテゴリーを拡げることで成長シナリオを描いております。当社グループの現在の主力商品カテゴリーは、ハンディオーディオレコーダー、マルチエフェクター、ハンディビデオレコーダーとなっておりますが、これらの商品カテゴリーには引き続き新製品を投入し、持続的な成長を目指してまいります。これらに加え、新しいカテゴリーであるプロフェッショナルフィールドレコーダーやエレクトロニックダンスミュージックの分野に継続的に製品を投入して売上高の上乗せを図るとともに、新たな製品カテゴリーの開拓に努めてまいります。すなわち、製品カテゴリーを入れ替えていくのではなく、実績ある従来製品で安定した事業基盤を確保しつつ、新たな製品カテゴリーを加えていく、という経営戦略を取ります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、中国の景気減速、ユーロの制度疲労やそれに伴うイギリスのEU離脱問題など、見通しが不透明なファクターが多く、さらに為替レートが不安定な状況が続くなど、当社グループの事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、音楽用電子機器の最大の市場である米国では、GDPの伸び率や雇用の改善、個人消費の力強さはあるものの、FRBによる利上げの影響や新しい大統領の政策が経済活動に与える影響が不透明な状況にあります。

このような状況の中、今後も不透明な外的要因が続くことを前提に、安定的、持続的に事業を拡大するため、下記のような課題に取り組んでまいります。

(1) 新たな製品カテゴリーの開拓

平成26年に参入したオーディオインターフェースは、一連の高性能機種種のラインナップに加えて普及価格帯のラインナップ拡充も終了しました。

平成27年8月にF8を発売し新たに参入したプロフェッショナルフィールドレコーダーは、平成28年8月にシリーズモデルとしてF4を発売しております。

また、平成28年5月にARQ AR-96の発売を開始し、エレクトロニックダンスミュージック(EDM)に参入いたしました。

当社グループでは、持続的な成長のためには絶えず市場を開拓していくことが重要と考えており、上述の通り毎年新たな製品カテゴリーを開拓してきたのと同様、今後も継続的に新しい市場の開拓を行う方針であります。

(2) エレクトロニックダンスミュージック市場での地位確立

EDM市場向けの商品として発売したARQ AR-96は未だ出荷開始から日が浅く、販売実績を評価する段階には至っておりませんが、拡大しつつある市場には連続して商品を投入する必要があると考えております。

(3) 業務用録音機器の製品ラインナップ拡充

業務用録音機器を当社ブランディングの戦略商品として位置づけ、平成27年8月には最初の製品としてF8を発売しました。その後、予算実績管理上の製品カテゴリーにPFR(プロフェッショナルフィールドレコーダー)を追加、組織上も開発のプロジェクトチームとしてPFRグループを新設し、平成28年8月にはシリーズモデルとしてF4を発売いたしました。将来はハンディオーディオレコーダーと同様4～5機種種のラインナップに拡充する必要があると考えております。

(4) グローバルニッチ市場での売上拡大

楽器市場と比較して規模が大きいと考えられる、世界全体の家電市場を製品毎等で小さな市場に分割した場合、その中には大手家電メーカーにとっては市場規模が小さく魅力に乏しいものの、楽器市場と比較すれば十分に魅力のある規模の市場が存在すると考えており、このような市場を当社はグローバルニッチ市場と定義しております。このグローバルニッチ市場に対して訴求力のある魅力的な製品を開発・販売することを課題として考えております。

具体的には、当社グループは「楽器」を生業としており、それをセールスポイントとして、商品の比較優位性や希少価値で大手家電メーカーとの差別化を図ることで、「音」と「音楽」に関連するグローバルニッチ市場を開拓したいと考えております。すなわち、従来のミュージシャン向けの製品だけでなく、映像関係産業やサウンドデザイナーなどのクリエイター向けの製品を開発していく方針であります。なお、当社は海外代理店51社(平成28年12月期)と取引しており、既に売上の88.3%(平成28年12月期)は海外向けであります。当チャンネルを活かして、各国のニーズを把握し、市場開拓のための製品開発及びプロモーションを行うとともに、グローバルに製品を販売してまいります。特に関連会社であるZOOM North America LLCとZOOM UK Distribution LTDとは密に連携を図ってまいります。また、ニッチなニーズのマーケティングにはターゲティング広告が有効だと考えており、それに適したインターネット販売のチャンネルも強化していく方針です。

(5) 販売体制の再構築

業務用製品やEDM用製品の販売強化には、従来の楽器店や家電品とは異なる販売チャンネルの開拓が必要だと考えておりますが、海外(関連会社の存在するアメリカとイギリス以外)では代理店経由となることから、間接的なアプローチに限られている状況にあります。

また、製品カテゴリーも多様化しつつあり、それら製品に対する一貫性のあるブランドマネジメントが必要なことから、海外における販売体制の再構築(マルチチャンネル・ディストリビューションやブランドマネジャーの導入、ディストリビュータのスクラップアンドビルド等)が急務だと考えております。

(6) コンプライアンス体制のさらなる強化

当社グループではコンプライアンスを重視した経営を行っていくため、弁護士資格を持つ法務担当責任者をCLO(チーフリーガルオフィサー)として採用し、リーガルディヴィジョン(法務部)を設置しております。リーガルディヴィジョンによるコンプライアンス・マニュアルの作成と小冊子の配布、コンプライアンス研修の実施、及び内部監査におけるコンプライアンスチェックの強化など、全社でコンプライアンスの強化に取り組んでおります。今後においても、継続的、定期的なコンプライアンスチェックや研修の実施により、さらなるコンプライアンスの強化に取り組む方針であります。

(7) 特定の生産委託先に依存していること

当社は経営資源をコア技術の開発と販売活動に特化する戦略を掲げ、自社工場の運営に伴う設備の陳腐化リスクや、生産ライン維持のために生ずる過大在庫の保有リスクを低減するため、すべての製品の製造を中国の生産委託サービス会社、いわゆるEMS企業に委ねております。現在は3社に対して機種別に生産委託先を振り分けておりますが、そのうちの一社に対する生産台数の委託割合が81.7%(平成28年12月期)を占めており、当該委託先との取引に問題が生じた場合は製品の仕入れに重大な影響を及ぼすリスクがあります。このリスクを解消するため、3社に均等に分散すること、あるいはさらに複数の生産委託先を開拓することに取り組んでおりますが、一定規模以上の生産台数を維持することが価格交渉上優位に働くことや、コストと品質に優位性のある工場に生産が集約されてきた経緯がありますので、委託先工場を増やすことはコストや品質の観点からリスクを孕むこととなります。

現在、製品の製造に欠かせない金型についてはすべて自社所有となっており、金型を移動すれば別の工場で代替的に生産を開始することは可能な状況にありますが、今後は複数の工場で同じ製品を製造することや、1社への依存割合を3割以下とする等の施策を検討してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,638	3,319,293
売掛金	627,633	866,464
商品及び製品	936,684	942,141
原材料及び貯蔵品	46,278	45,154
繰延税金資産	37,095	31,855
その他	276,462	305,905
貸倒引当金	△97	—
流動資産合計	4,696,696	5,510,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,892	15,460
機械装置及び運搬具(純額)	815	0
工具、器具及び備品(純額)	85,803	136,516
建設仮勘定	32,820	—
有形固定資産合計	134,330	151,977
無形固定資産	6,342	3,880
投資その他の資産		
投資有価証券	258,661	315,406
長期貸付金	33,490	35,846
繰延税金資産	16,759	13,633
その他	88,886	90,221
投資その他の資産合計	397,797	455,107
固定資産合計	538,470	610,966
資産合計	5,235,166	6,121,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,471	1,093,198
短期借入金	200,000	698,940
未払法人税等	21,988	511
賞与引当金	10,329	10,021
製品保証引当金	28,362	34,498
その他	235,486	240,150
流動負債合計	1,306,639	2,077,321
負債合計	1,306,639	2,077,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,101	42,101
資本剰余金	126,327	126,327
利益剰余金	3,666,322	3,805,643
株主資本合計	3,834,750	3,974,072
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	93,777	70,388
その他の包括利益累計額合計	93,777	70,388
純資産合計	3,928,527	4,044,460
負債純資産合計	5,235,166	6,121,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	5,950,790	5,969,295
売上原価	3,898,273	4,014,720
売上総利益	2,052,516	1,954,575
販売費及び一般管理費	1,710,527	1,733,596
営業利益	341,988	220,978
営業外収益		
受取利息	5,031	1,142
持分法による投資利益	175,625	157,569
その他	726	2,419
営業外収益合計	181,383	161,131
営業外費用		
支払利息	1,519	5,163
為替差損	2,128	106,917
租税公課	70,231	53,671
その他	2,281	11,440
営業外費用合計	76,160	177,192
経常利益	447,211	204,917
特別利益		
有価証券償還益	45,930	—
特別利益合計	45,930	—
特別損失		
固定資産除却損	—	485
特別損失合計	—	485
税金等調整前当期純利益	493,141	204,431
法人税、住民税及び事業税	72,300	16,782
法人税等調整額	17,459	8,366
法人税等合計	89,760	25,149
当期純利益	403,381	179,281
親会社株主に帰属する当期純利益	403,381	179,281

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	403,381	179,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,992	—
為替換算調整勘定	△169	△12,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△917	△11,064
その他の包括利益合計	△30,079	△23,388
包括利益	373,301	155,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,301	155,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,101	126,327	3,296,241	3,464,669
当期変動額				
剰余金の配当			△33,300	△33,300
当期純利益			403,381	403,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	370,081	370,081
当期末残高	42,101	126,327	3,666,322	3,834,750

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,992	94,864	123,856	3,588,526
当期変動額				
剰余金の配当				△33,300
当期純利益				403,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,992	△1,087	△30,079	△30,079
当期変動額合計	△28,992	△1,087	△30,079	340,001
当期末残高	—	93,777	93,777	3,928,527

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,101	126,327	3,666,322	3,834,750
当期変動額				
剰余金の配当			△39,960	△39,960
当期純利益			179,281	179,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	139,321	139,321
当期末残高	42,101	126,327	3,805,643	3,974,072

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,777	93,777	3,928,527
当期変動額			
剰余金の配当			△39,960
当期純利益			179,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,388	△23,388	△23,388
当期変動額合計	△23,388	△23,388	115,932
当期末残高	70,388	70,388	4,044,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	493,141	204,431
減価償却費	141,070	188,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,708	△308
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,382	6,135
受取利息	△5,031	△1,142
支払利息	1,519	5,163
為替差損益 (△は益)	3,213	94,957
持分法による投資損益 (△は益)	△175,625	△157,569
有価証券償還損益 (△は益)	△45,930	—
固定資産除却損	—	485
売上債権の増減額 (△は増加)	117,778	△243,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372,089	△6,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,300	288,646
その他	49,123	47,684
小計	115,157	426,971
利息及び配当金の受取額	4,800	35,471
利息の支払額	△1,328	△5,454
法人税等の支払額	△15,170	△62,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,459	394,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,404	△2,404
有形固定資産の取得による支出	△135,484	△210,738
無形固定資産の取得による支出	△4,324	△1,341
有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	4,637	3,753
保険積立金の積立による支出	△3,187	△3,605
その他	100,000	△1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,237	△216,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77,063	498,940
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△33,300	△39,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,236	458,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	△92,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,995	544,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,644,797	2,750,792
現金及び現金同等物の期末残高	2,750,792	3,295,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

会社等の名称

ZOOM HK LTD

(2) 主要な非連結子会社の名称

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

ZOOM UK Distribution LTD

ZOOM North America LLC

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

東莞滋韻電子楽器技術諮詢有限公司

(株)ソニックウェア

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- ② デリバティブ
 時価法
- ③ たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 定率法
 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8年～24年 |
| 機械装置 | 4年 |
| 工具器具備品 | 2年～10年 |
- ② 無形固定資産
 ソフトウェア
 定額法
 なお、主な償却年数は次のとおりであります。
 ソフトウェア(自社利用) 5年(社内における利用可能期間)
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 製品販売後に発生する製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、音楽用電子機器事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,966.22円	2,024.24円
1株当たり当期純利益金額	201.89円	89.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成27年8月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	403,381	179,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,381	179,281
普通株式の期中平均株式数(株)	1,998,012	1,998,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 67,700個	新株予約権 66,300個

(重要な後発事象)

公募による株式の発行

当社は、平成29年3月28日をもって東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。上場にあたり、平成29年2月22日及び平成29年3月8日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成29年3月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は188,933千円、発行済株式総数は2,208,012株となっております。

(1) 募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

(2) 募集株式の種類及び数：普通株式 210,000株

(3) 発行価格：1株につき 1,520円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額：1株につき 1,398.40円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額：1株につき 1,241円

この価額は、会社法上の払込金額であり、平成29年3月8日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額：1株につき 699.20円

(7) 発行価額の総額：260,610千円 会社法上の払込金額の総額であります。

(8) 引受価額の総額：293,664千円

(9) 資本組入額の総額：146,832千円

(10) 払込期日：平成29年3月27日

(11) 資金の使途：設備資金として、①本社拡張に係る付属設備等内装工事への支出、②基幹業務システム構築資金としてのソフトウェアへの支出に充当する予定であります。また、運転資金として、①新製品の金型取得費、②研究開発に係る外注費及び人件費、③本社拡張に伴うオフィス増床による敷金に充当する予定であります。